

農林水産大臣賞受賞

若い担い手が集い、生涯現役の住民たちと共に山間部の農地・林地を守り継ぐ

むかいくろさわしゅうらく
受賞者 向黒沢集落

きたあきたし
(秋田県北秋田市)

■ 地域の沿革と概要

北秋田市は、秋田県の北部中央に位置し、平成17年に北秋田郡の鷹巣町、合川町、森吉町、阿仁町の合併により誕生した。

面積は1,152.5km²で県土全体の約10%を占めるが、可住面積は約188.8km²で、山林等の比率が高くなっている。

気候は内陸性で年較差が大きく、県内でも寒冷で降雪量が多い地域であり、山間部は特別豪雪地帯に指定されている。また、恵まれた自然環境を有しており、国の天然記念物であるクマゲラが森吉山麓を中心に生息している。

鉱山の閉山、出生数の低下、若者の流出等を背景に、人口は昭和35年をピークに減少傾向となっており、令和3年度時点で29,183人となっている。伝統文化では旧鷹巣町の「つづれこおだいこ綴子大太鼓」が有名で、直径3.71mの大太鼓が平成元年にギネス登録されている。また、阿仁地区は「マタギ」の本家と言われており、狩猟用具は国の重要有形文化財として観光資源になっている。

農業は山間部を活用した畜産が主で、日本三大美味鶏と称される「ひないじどり比内地鶏」の出荷羽数は県内一を誇る。米や野菜の生産も盛んで、近年では農業法人が中心となり、えだまめやにんにく等の土地利用型作目の作付けが増加している。

第1図 位置図

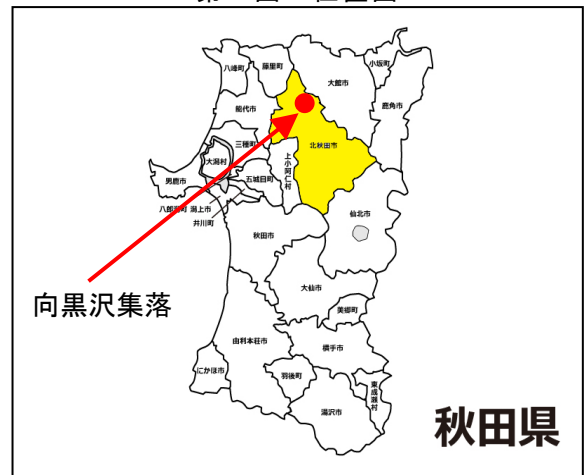


写真1 綴子大太鼓

■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

向黒沢集落は、北秋田市北東部の米代川よねしろがわ中流域沿いに位置する集落で、令和5年4月1日現在では約20戸が生活している。

昭和40年前半までは、集落までの道路や橋が未整備であったため、住民は米代川を渡し

舟で往来する生活を送っており、その不便さから”陸の孤島”とも呼ばれていた。

そうした中、昭和40年後半に、大館市の鉾山から出る鉾さいを能代市まで送る「鉾さいパイプ流送事業」によって、集落の下流域に橋が設置され、人の往来が可能になり、渡し舟に依存した生活は解消された。

また、昭和55年には、迂回道路が整備され、車両の往来も可能になり、住民の生活が大きく変化した。さらに、昭和62年には「綴子地区農免農道整備事業」により、農道等の整備が本格化し、平成4年には農免農道橋として向黒沢大橋が整備されたことで、大型機械の往来も容易となり、現在に至っている。

集落の農地は、北秋田市と大館市の行政区域を跨ぐ山沿いに形成されており、その面積は約81haである。

古くからクマ等の鳥獣害が多かったことから、地域住民による山林の枝打ちや下刈り等が行われている。

第1表 地区の概要

事 項	内 容
地区の規模	集落
組織の性格	地縁的な集団等
人口等	総人口 44人 総世帯数 18戸
農業経営体数 (内訳)	農業経営体数 x 個人経営体数 x 団体経営体数 x (内、法人経営体数) x
農用地の状況 (内訳)	総土地面積 106ha 耕地面積 x 田 x 畑 x 耕地率 x 一経営体当たり耕地面積 x

出典：令和2年国勢調査、2020年農林業センサス



写真2 向黒沢集落の住民

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機、背景

向黒沢集落では、水害や鳥獣害を懸念し、水稻の単一経営を主としていたことから、平成初期からの米価下落の影響を大きく受け、農業離れや兼業化が急速に進んだ。

住民同士の結束や助け合いにより運営されてきた集落であったが、少子高齢化等により集落行事が減少し、住民同士の交流が希薄化してきていた。

住民で行っていた山林、ため池、幹線道路等の維持管理も疎かになり、クマ等による農作物被害も増加するなど、集落機能の維持も困難になりつつあった。

そこで、地域課題の解決と営農の存続等を図るため、「向黒沢生産組合」を平成19年に設立。平成22年には「農事組合法人向黒沢ファーム」として法人化し、山間部の農地や林地を守っており、平成25年からは若い担い手を加え、生涯現役の住民たちと共にむらづくりを行っている。

(2) むらづくりの推進体制

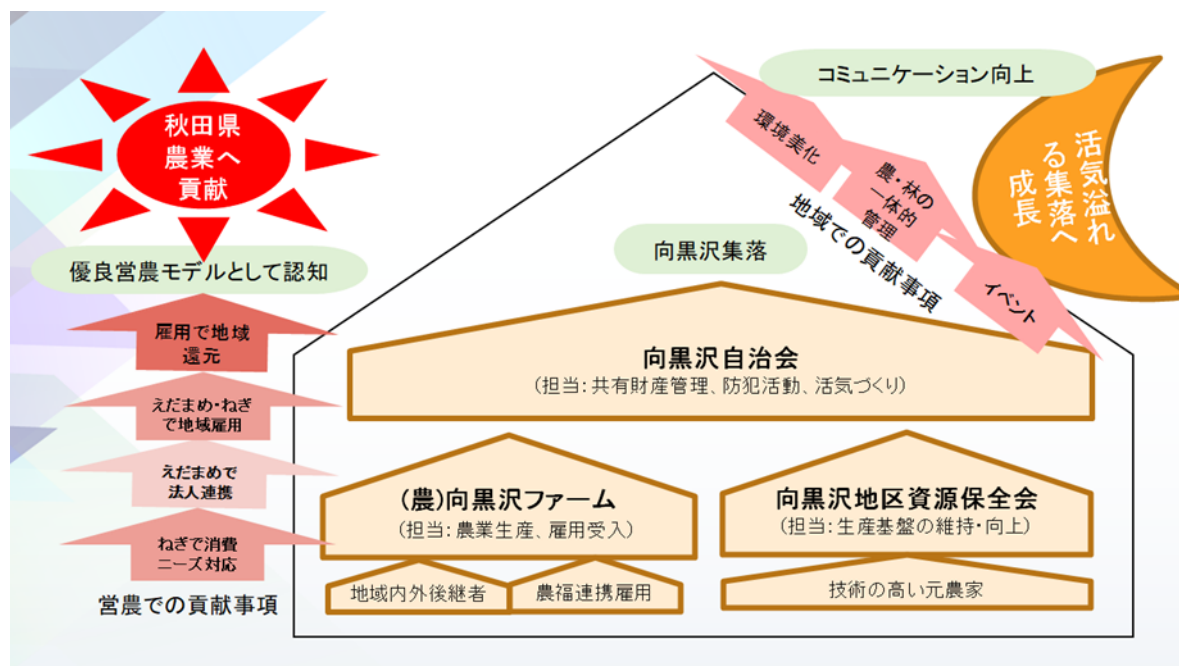
「向黒沢自治会」は、共有財産の管理、公園等の環境美化活動、集落パトロールによる防犯活動、婦人会等の運営支援等を実施し、地域住民の連帯感醸成や目的意識の共有を図っており、80代の住民も多く参加するなど、住みよいむらづくりの主軸として活動している。

集落の農業の中核を担う「向黒沢ファーム」は、米、ねぎ、えだまめ、大豆、そば、にんにく、ブロッコリー、カリフラワー等、様々な品目を生産している。

また、集落の魅力を発信するため、一般消費者向けのイベントを開催するなど、地域の活性化にも積極的に取り組んでおり、法人設立時の構成員は、集落の6割程度であったが、徐々に活動への理解も進んだことで現在9割以上が加入し、集落の総意のもとで営農活動が展開されている。

資源保全の中心組織である「向黒沢地区資源保全会」は、集落内クリーンアップ、花の植栽、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の敷き砂利等を実施し、生産基盤の維持と質的向上を図っている。

第2図 むらづくり推進体制図



■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

向黒沢集落では、自治会を中心に農地と林地の一体的管理によるクマ対策を実施しているほか、向黒沢ファームを中心に農地の集積・担い手育成を行っていることに加え、資源保全会を中心に生産・生活基盤の維持に取り組むなど、地域の組織が相互に連携しながら、山間地の農地・林地を守り継ぐむらづくりを行っている。



写真3 若い担い手による作業

2. 農業生産面における特徴

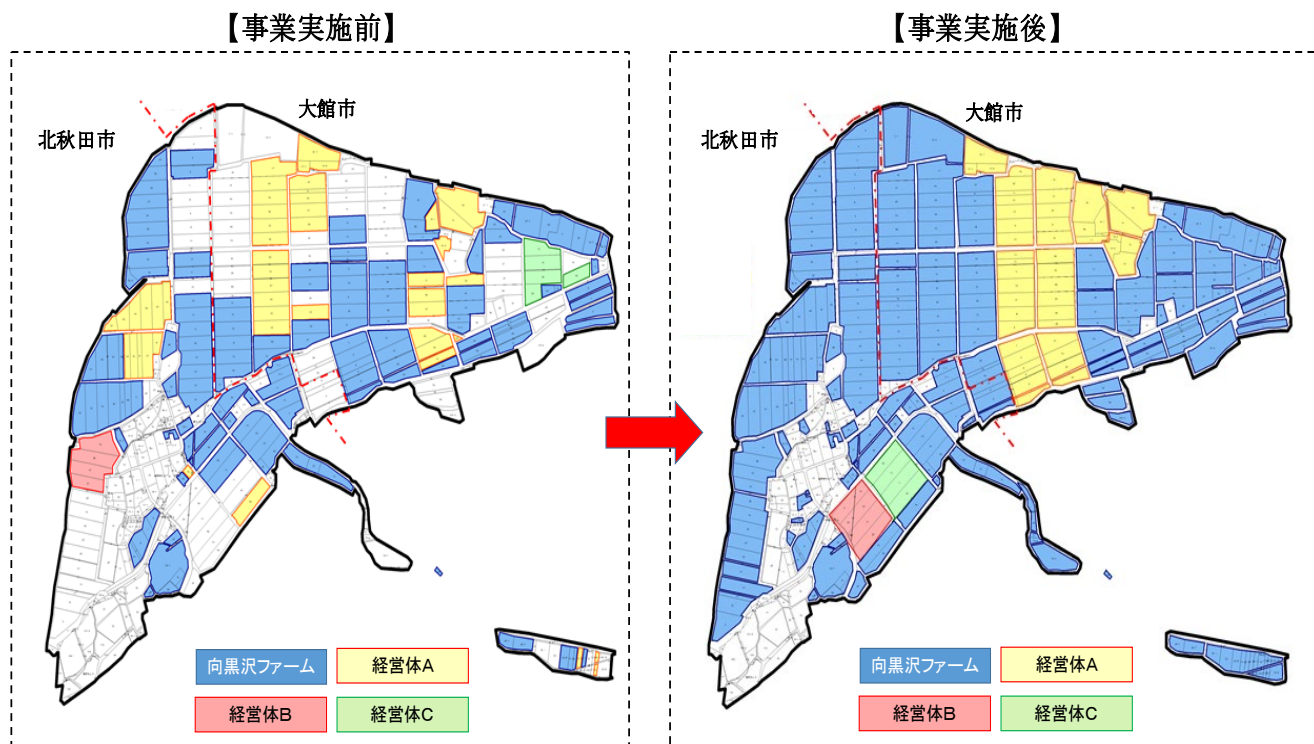
(1) 農業生産・流通面の取組

ア 生産・流通基盤の整備

向黒沢ファームでは、平成24年に国の「強い農業づくり交付金」を活用し、米の乾燥調製施設を整備した。これにより、乾燥調製作業が効率化され、作業受託等により面積拡大が図られたほか、余剰労働力を活用して園芸品目の取組拡大にもつながっている。

また、平成26年度に創設されたばかりの「農地中間管理事業」を活用し、農地の集積と集約化に取り組んだ。集落内には、向黒沢ファームのほか、複数の経営体や入り作者がいたため、土地改良区等の協力を得ながら個別に事業説明会を開催し、合意形成を進めたことで、平成27年度に事業実施に至っている。結果として、集積率は集落内農地の9割以上となり、向黒沢ファームとしては約24haの面積増加につながったほか、集落内に分散していた農地が集約され、営農の効率化が図られている。

第3図 農地中間管理事業による農地の集約化



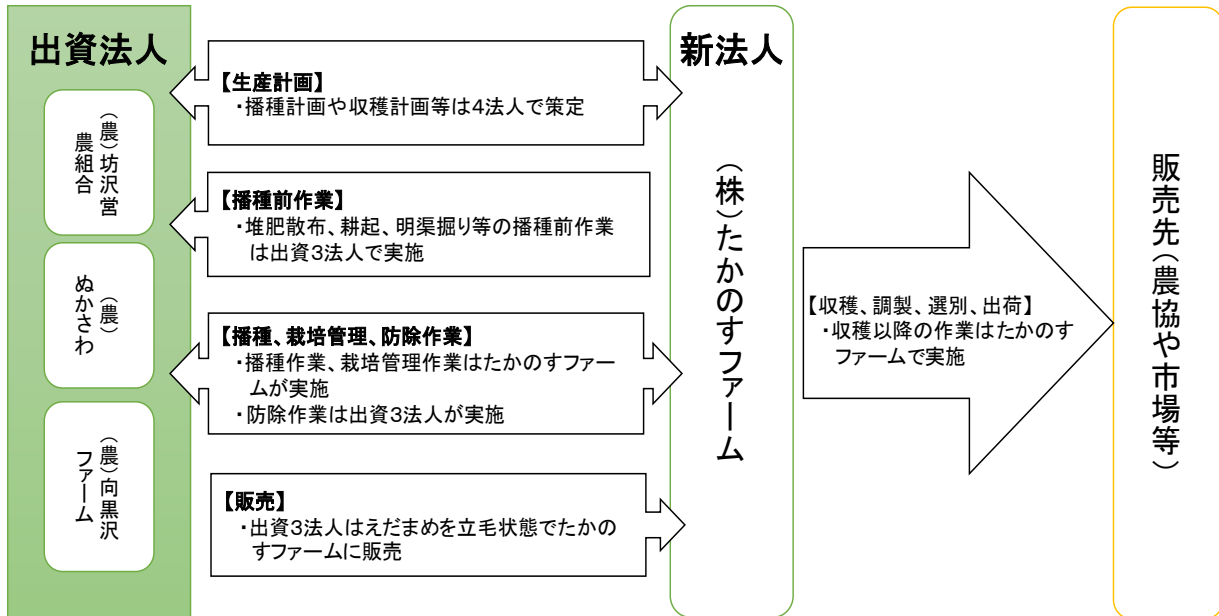
イ えだまめ生産の新法人設立

平成27年頃から園芸品目の機械化が進み、えだまめに取り組んでいた向黒沢ファームでは、は種機や収穫機等の活用で生産能力が大きく向上したが、人手を必要とする調製・選別作業がネックとなり、作業遅れ等で収穫しきれないほ場も発生するなど、課題を抱えていた。

近隣法人も同様の状況であったことから、共通課題の解決を図るため互いに出資し合い、平成29年に新法人「株式会社たかのすファーム」を設立した。新法人では、県の「ネットワーク型園芸拠点育成事業」を活用し、集出荷施設や貯蔵施設等を整備したことで、各法人が課題としていた調製・選別作業の改善が図られた。

また、は種や収穫に係る作業は雇用者が多い新法人で対応し、病虫害防除は大型防除機を所有する向黒沢ファーム等が行うなど、連携する各法人の強みを生かしながら取り組んでおり、令和4年度は4法人で60haの大規模栽培に取り組み、さらに面積を拡大していく予定である。

第4図 えだまめ生産の新法人の連携体制



ウ 生産面の取組状況

向黒沢ファームでは、既存の米を主力としながらも、所得の向上と雇用による地域還元等を目指し、平成22年から「ねぎ」と「えだまめ」の生産に力を入れている。

米については、主にJA秋田たかのすへ出荷しているが、健康志向の消費者向けに個別販売する生産者と連携し、一部は場で減農薬、減化学肥料等のこだわりの農法を実践している。

ねぎについては、JAによる手厚いサポートを受けながら60aから生産を開始し、現在では1.7haまで拡大しており、優良栽培モデルほ場として講習会で紹介されるなど、JAを牽引する存在になっている。

また、品質の高さが評価され、市が主催する産業祭の農畜産物品評会で令和4年度に2等賞、令和5年度に3等賞を受賞している。

えだまめについては、他法人との連携により経営の安定化を図っており、令和3年には防除用にドローンを導入し、既存のブームスプレーヤーと比べて作業時間を5分の1程度に短縮しており、8～9月の繁忙期の労力軽減が図られている。

ねぎやえだまめを含む園芸品目では、4年毎のブロックローテーションを行い、暗渠の定期的な施工を実施することで、地力の低下を防ぎ、排水性を向上させている。

また、作付ほ場の集約化も併せて進めており、作業時間が年々短縮され、生産性向上にもつながっている。

令和4年度の単位面積当たりの販売実績は、向黒沢ファーム設立時の平成22年度と比較



写真4 ねぎの生産



写真5 ドローンによる省力

し、米で154%、ねぎで222%、えだまめで250%となっており、生産力を着実に向上させている。こうした取組が周辺の農家から評価され、技術相談等が年々増加し、それがきっかけで、ほ場の賃貸借や提供も毎年1 ha程度増加しており、周辺地域のアドバイザー・サポーターとして広く活躍している。

エ 流通面の取組状況

冬期間の雇用対策として、ハウス7棟でねぎを生産しており、JAが運営する直売所「JA産直おおだいこ」で、産直オリジナル商品「鍋用ねぎ」として販売している。リピーターが多く、一般消費者のみならず、県内外の外食関係者も直売所を訪れるようになっている。

(2) 構成員等の経営の改善、後継者の育成・確保

ア 構成員等の経営の改善

向黒沢ファームでは集落の女性を積極的に雇用しており、主にねぎの収穫・調製作業に従事させている。女性の細やかな手作業や豊富な経験のおかげで、出荷品質の向上が図られ住民の収入源の一つとなっている。農業で一定の収入が得られるようになったことで、特に高齢層の住民に活気が戻り、農業で生涯現役で暮らせる集落が実現している。

イ 後継者の育成・確保

集落には若い担い手がいなかったことから、向黒沢ファームでは集落外からの雇用就農により新たに確保・育成する方針とし、近隣市町村まで幅広く募集を行ったことで、平成25年、26年、29年に各1名ずつ若い担い手を確保している。従業員の自主性を重んじる方針としているため、担い手自らが責任感を持ち考えて行動することが出来ており、現在では作業全般等を任せられる存在にまで成長している。

また、自治会や資源保全会の活動にも関わっており、集落の魅力や人柄に接する経験ができ、長期雇用につながっている。



写真6 後継者育成

ウ 農福連携の取組状況

平成27年に、北秋田市内の障がい者養護施設から1名の体験実習の打診があったため、向黒沢ファームで受け入れを行った。ねぎの収穫や調製作業等に従事する中で、期待を上回る仕事ぶりであったため、翌年度から正社員として雇用し、現在も生産現場で活躍を続けている。近年はコロナ禍の影響等により、体験実習を見送っていたが、少子高齢化が進む集落では農福連携に対する期待は大きく、今後も受け入れを検討している。

3. 生活・環境整備面における特徴

ア 生活・環境整備面の取組状況

集落の周囲でクマの出没が増え、特に大豆ほ場で被害が多発していたこと等から、令和3年から「秋田県森づくり県民提案事業」を活用し、農地と林地の一体的管理を実施している。

自治会が主体となり、資源保全会や向黒沢ファームと連携しながら、農地周辺の草刈り・枝払い作業や森林内の伐採・除伐・枝打ち作業を行っている。

また、クマ対策学習会を開催し、県の専門家や阿仁地区のマタギ等を講師に招き、講演や意見交換等を実施している。クマの生態や出没時の対策等の正しい知識を持ち、日頃疑問に思っていることを解消する機会となっており、農地・林地の管理作業のみならず、普段の生活等にも役立っている。

自治会では、クマ対策の活動内容をまとめた広報を作成し、周辺集落の多面的機能活動組織等へも配布しているほか、周辺集落からもクマ対策学習会に参加できるようにするなど、周辺地域を含め、広域の取組へと発展させている。こうした取組により、農地・山林・道路の見通しが良くなり、集落全体の景観が明るく改善され、クマ対策が着実に進んだことで、令和3年以降はクマの出没や農作物被害が減少している。また、集落が一体となった取組により、集落内の協力体制が再構築され、むらづくりへの相互扶助の意識も浸透しつつある。



写真7 クマ対策 PR 看板



写真8 クマ対策の草刈り、枝払い

イ 生活条件の改善・整備、コミュニティ活動の強化等への寄与状況

①生活条件の改善・整備

生産や生活の基盤を維持するため、多面的機能支払交付金に集落一体で取り組んでおり、資源保全会を主体に、農地法面の草刈りや水路の泥上げ等を実施しているほか、花の植栽やクリーンアップ等に取り組むなど、景観形成を目的とした活動も行っている。

特に、花の植栽やクリーンアップには、集落の婦人会、子供会、老人クラブ等が参加しコミュニケーションの場になっており、集落の交流を深める上で、欠かせない行事となっている。

近年は少子高齢化により、自治会や資源保全会の活動が困難になりつつあったが、向黒沢ファームが雇用した担い手の参加により、活動が維持されている。



写真9 資源保全会による花の植栽

②コミュニティ活動の強化

平成29年からは、毎年11月に向黒沢ファームが主体となって、集落外からの一般消費者を招き入れ、ねぎの穫り放題イベントを実施しており、集落総出で対応しているため、新たなコミュニケーションの場となっている。1日で数百名が訪れ、後日、感謝の手紙が届くこともあり、集落住民の新たな楽しみとなっている。



写真 10 ねぎ穫り放題イベント